

市政を問う

一般質問は24人の議員により4日間にわたって行われました。物価高騰対策や市立病院の経営、ツキノワグマへの対策など広範囲な市政課題について質問がありました。



ことう ゆりこ
後藤 百合子
(創盛会)

このほかの質問
・中央卸売市場への卸売業者の勧誘
・こどもホスピス
・岩山公園整備基本計画の進捗

農業振興策と優良農地の確保

問 工業用地として優良農地を転用することについての所感は。

答 優良農地は重要な資源である一方、産業基盤整備においても一定の必要性がある。優良農地確保に配慮し、農地転用がやむを得ない場合も、規模や区域を考慮し慎重に判断していく。

母子生活支援施設かつら荘

問 困難な問題を抱える女性への支援に関する法律が新たに施行されたが、かつら荘の入所要件は。

答 新法の理念に基づき、経済的理由で住居確保や生活の安定が困難で、養育環境の改善などの観点から保護を要する母子世帯としている。



おおた りゅうじ
太田 隆司
(公明党)

このほかの質問
・イラン情勢に伴う原油高の影響
・クマの出没を防ぐための市民と行政の役割分担

ふるさと住民登録制度の検討状況

問 国のふるさと住民登録制度への参加検討状況と制度のメリット・デメリットへの所見は。

答 ニーズを勘案しつつ、段階的な運用での参加を検討している。地域の担い手確保や地域経済の活性化が期待できるが、自治体の利用料負担や個人情報の管理などの課題がある。

学校現場のツキノワグマ対策

問 児童生徒に対し、登下校時や学校活動におけるクマ出没の注意喚起をどのように行っているのか。

答 登下校などでクマに遭遇した際の対応や、身を守るための行動などの市からの通知を、児童生徒の安全確保に資する指導に活用している。



たかはし かずお
高橋 和夫
(日本共産党市議員)

このほかの質問
・新市建設計画推進についての市長の見解

予備自衛官の兼業

問 今後施行される予備自衛官等兼業特例法について、市の対応方針は。

答 市職員の予備自衛官の兼業に当たっては、法の趣旨や予備自衛官などの職務の特殊性のほか、当該職員の本市における職責や職務の内容、職場の実態を総合的に勘案し、対応する。

新市建設計画の未完了事業

問 盛岡市・玉山村新市建設計画の未完了事業について、その内容と解決方法は。

答 未完了11事業のうち I G R 下田駅設置事業など10事業は着手済みである。農地整備事業のみ未着手だが、引き続き関係者との対話を重ね、地域の実情に即した事業の実施を支援する。

◆用語解説

ふるさと住民登録制度

国民誰もがアプリで簡単・簡便に関心のある地方自治体を登録し、地域に関する各種の情報提供や地域での活動に役立つ官民のさまざまなサポートが受けられる仕組み。プラットフォームとなるシステムやアプリは国において構築し、地方自治体が利用できる。

(総務省ホームページより作成)



おがさわら ひでお
小笠原 秀夫
(盛友会)

このほかの質問
・放課後児童クラブへの弁当提供
・太田テニスコートの評価と機能維持への所見

宿泊税の効果的な配分

問 宿泊税を効果的に配分するための基準やガバナンスの仕組みをどのように構築するのか。

答 宿泊税活用事業は事務事業事前評価により優先度を判断し、市宿泊税活用検討委員会で広く意見を伺い事業を選定する。事業実施後に行う効果検証の結果を次の事業選定に反映する。

障がい者就労の伴走型支援の体制

問 福祉の窓口と労働関係機関や支援機関とが連携し、解決まで寄り添う伴走型支援の体制づくりについて、今後の取り組み方針は。

答 相談内容や心身の状況を考慮し、希望に応じた相談支援機関につないでおり、今後も関係機関と連携を図りながら支援に取り組む。



なかむら まさゆき
中村 雅幸
(市政クラブ)

このほかの質問
・学校部活動および地域クラブ活動の具体的な姿
・校内教育支援センター運用の課題

栄養士の雇用継続と配置

問 市第二学校給食センターの供用開始時に栄養士の過員が生じた場合の対応は。

答 給食センターおよび学校などにおいて、栄養士が担う役割について改めて整理を進めている。過員が生じた場合も含めて、市長部局を含む市の組織全体の中で配置を検討する。

校内教育支援センターの活用

問 校内教育支援センターの活用状況と児童生徒の登校状況の変化などの成果は。

答 7年度は小学校で235人、中学校で255人の児童生徒が利用した。学習場所を選択可能にするなどの工夫により、欠席日数の減少、教室で過ごす事例の増加といった成果があった。



さとう あきひこ
佐藤 明彦
(盛友会)

このほかの質問
・市主導による伝統的な地域組織と若者、学生の仲介
・電子図書館サービスの導入

文京区に学ぶ図書館のICT化

問 自治体間連携を見据え、友好都市・文京区のデジタル書架のノウハウなどに学ぶスマートシティ盛岡に向けた実証実験などの可能性は。

答 先駆的な取り組みであり、調査研究を進めている。友好都市の縁を生かすとともに、図書館サービスの利便性向上の取り組みを進める。

情報発信と市民参画

問 市長公約を具現化するため、今後どのような情報発信・公開の戦略を構築し、市民の市政参画を促していくのか、決意と方針は。

答 対話とオープンな姿勢を大切にし、より良い情報発信の方法を選びながら、行政への信頼を高め、市民と共にまちづくりを進めたい。



てらながね ひろし
寺長根 浩
(創盛会)

このほかの質問
・外国人労働者
・AI普及による雇用の喪失と創出
・繋小学校跡地の日本語学校の現状

学校の特別活動、課外活動

問 公立小中学校および市立高校の特別活動や課外活動において、学校出発時から帰着、解散までの行程に違法事業者が介在していないことをどのように確認しているのか。

答 委託旅行業者などが作成した企画書などを校長および複数の教職員で確認している。

法人市民税納税義務者

問 本市の均等割のみの法人市民税納税義務者数が令和3年から7年までの間60%弱で推移していることから、利益が出ておらず納税が苦しい企業が約6割だと推測するが、理由は。

答 コロナ禍での売り上げ減少や物価高騰などで利益状況が悪化しているものと捉えている。



すずき つとむ
鈴木 努
(日本共産党市議団)

このほかの質問
・物価高や資材不足の影響と市内事業者への支援
・介護認定調査員の増員

ごみ屋敷への対応

問 先進事例を調査し、ごみ屋敷問題の解決のため、必要に応じて条例の制定を検討しては。
答 条例による強制的措置は一つの方策だが、行政代執行の実施により当事者と行政の関係性が崩れ、問題が悪化した事例もあり、強制的措置を伴う条例制定は慎重な判断が必要である。

非喫食児童への支援

問 やむを得ない事情により学校給食を食べていない非喫食児童に対する支援の検討状況は。
答 アレルギーや疾患、不登校、宗教上の配慮など、国が示す対象児童への支援を基本とし、非喫食児童の確認方法などを検討しており、他市の状況も参考に制度設計に取り組む。



くどう けんいち
工藤 健一
(盛友会)

このほかの質問
・地域再生計画申請までのプロセス
・ゆびあすの整備
・市中心市街地デザイン戦略

盛岡市民歌の普及

問 盛岡駅や大通、肴町での定時チャイムやタカヤアリーナなどで行われる試合前のBGMとして市民歌を流し、普及を図っては。
答 市民の一体感を醸成する有効な手段であり、本市を訪れた方への盛岡の紹介にもつながるため、関係機関と相談していく。

住宅団地再生事業

問 地域再生計画の地元素案に対する市長の所感と地域主体のまちづくりに対する評価は。
答 人口減少や高齢化に向き合い、新しい地域内交通の構築など未来志向の提案と受け止めている。多様な住民が計画作りに関わっており、モデルとなる取り組みであると評価している。



かんべ しんや
神部 伸也
(日本共産党市議団)

このほかの質問
・家計応援給付金の第2弾の予定
・ヤングケアラーに関する実態調査と本市の実態

物価高騰の影響と市の対策

問 市長は物価高騰の市民生活への影響、市としての対策についてどのように考えているか。
答 市民に大きな負担が生じているものと認識している。追加措置された重点支援地方交付金を活用するとともに、市民などの状況把握に努め、地域の実情に応じた支援につなげていく。

ヤングケアラーの認知度向上

問 市民がヤングケアラーへの理解を深めるための取り組みをどのように進めるのか。
答 8年度は市教育委員会と連携し教職員を対象とした周知動画の視聴や、SNSによる発信、関係機関への研修会を検討しており、県の周知活動と協働しながら積極的な周知に努める。

◆用語解説

ヤングケアラー

「本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っているこども・若者」のこと。責任や負担の重さにより、友人関係や学校生活などに影響が出てしまうことがある。関連施策は、こども期に加え、おおむね30歳未満を中心に支援の対象としている。(こども家庭庁ホームページより作成)



より魅力的な河川空間を



いけ なおとも
池野 直友
(公明党)

このほかの質問
・寄付金とふるさと納税額の推移
・基金などの調査や研究の状況
・学校の環境整備

基金などの運用収入の拡充

問 本市における基金などの運用について、今後の取り組みの全体的な考え方は。
答 基金の運用収入を拡充することは重要な課題として認識している。安全性と流動性の確保とともに、預金と比較して有利な利回りが期待される債券の運用拡大に向け適切に取り組む。

学校教育における災害対策

問 災害対策に関して、学校教育ではどのようなことに力を入れていくのか。
答 地域の災害特性に応じた避難訓練の実施や危機管理マニュアルの見直しを進めている。家庭や地域、関係機関との連携強化により、児童生徒の安全確保と防災意識の向上を図る。



すずき しんご
鈴木 真吾
(盛友会)

このほかの質問
・道の駅たみつのフューチャーセンターの価値向上
・イベント時の地域連携と市民参画

木伏緑地の価値向上

問 今後どのように事業者と連携しながら木伏緑地の価値向上に取り組んでいくのか。
答 北上川の河川空間において民間事業者の営業活動などを可能とする河川空間のオープン化に取り組む予定であり、事業者と連携しながら魅力ある空間を作っていくよう取り組む。

産学官民連携

問 学生や若手が行政課題の解決に関わりながら成長し、地域で活躍できる仕組みづくりについての考えは。
答 教育機関などとの連携を継続し、先進的な提案を生かした実証などの場を通じて、参画する若手が成長する機会を創出していきたい。



なかむら はじめ
中村 一
(創盛会)

このほかの質問
・紅白の横断歩道や横断歩道を照らす照明の設置
・ポイ捨て禁止条例の抑止効果

信号機がない横断歩道の安全対策

問 過去に2度も死亡事故が起きている南仙北一丁目の信号機がない横断歩道の危険性について、市はどのような認識を持っているのか。
答 当該横断歩道のある道路は、交通量の多い環境であり重大事故が発生していることから、より一層の安全対策強化が必要と認識している。

歩行者用信号機の設置

問 事故が発生した南仙北一丁目の横断歩道には安全対策が必要であり、歩行者用信号機の設置を働きかけるべきだと考えるが、所見は。
答 歩行者用信号機は事故を減らす効果があり、特に高齢者や子どもの安全な横断確保に重要な役割を果たすため、設置を働きかけていく。



しょうじ はるじ
庄子 春治
(日本共産党市議団)

このほかの質問
・市自治体経営改善実施計画の7年度総括と展望
・自然災害対策
・公共工事の契約

自治体病院の経営

問 自治体病院の経営における全国的な課題と、課題解決に向けた国に対する姿勢は。
答 公立病院などが不採算医療の担い手であること、物価高騰などに診療報酬制度が対応できていないことなどが課題であり、全国市長会などを通じて国に対し、引き続き要望していく。

クマ出没への対策

問 クマ対策は災害対策として基本計画および行動計画を策定の上、取り組むべきでは。
答 県のツキノワグマ対策基本方針を基に対策に取り組んでいる。出没事案が生じた場合は、市ツキノワグマ等市街地等出没事対応マニュアルに基づき関係部署が連携し対応している。

市政を問う



いせ しほ
伊勢 志穂
(市政クラブ)

このほかの質問
・地域共生交付金減額の影響
・集合住宅へのごみ集積所設置の義務付け

市立病院経営強化プラン

問 市立病院経営強化プランにおいて、将来的な医師不足などを考慮し、診療科に産科と小児科を入れるべきでは。

答 両診療科の医師を確保できず、平成19年4月から休診しているが、県内でも医師不足は顕著であり、再開は極めて難しいものとする。

障がい者を支える社会資源の不足

問 障がい者を支える移動支援などの不足や、採算が合わず撤退する事業所が多いとの声を聞くが、社会資源の不足をどう補っていくのか。

答 事業所などの整備には民間事業者の協力が不可欠であり、新設の相談時などには補助金活用などを助言しており、引き続き整備を促す。



ほそかわ ゆかり
細川 由香里
(創盛会)

このほかの質問
・関係機関連携による切れ目のない妊産婦ケア
・多子世帯などのおむつ購入の負担

産後における心のケア

問 産後うつリスクを把握するための「エジンバラ産後うつ病質問票」で高得点となった人のうち、どの程度の割合が産後ケア事業の利用につながっているのか。

答 6年度実績では、高得点の人のうち4割程度が産後ケア事業の利用につながっている。

産後ケア事業利用促進の環境整備

問 近隣自治体の産後ケア施設や支援団体とも連携した、産婦が必要な時に必要な支援につながる環境づくりについての所見は。

答 産後ケアを利用しやすい体制は不十分と認識しており、近隣自治体の施設などとの連携も含め、利用者の声を聞き環境づくりに努める。



あさぬま かつと
浅沼 克人
(盛友会)

このほかの質問
・ふるさと住民登録制度
・リサイクルコンポストセンター
・地域輸送資源

いわて消防指令センター

問 いわて消防指令センターが8年4月から運用開始したが、全国などで初のシステムは。

答 消防車両や災害地点の位置情報を共有する消防・ヘリ高機能動態管理システム、通信確保の低軌道衛星スターリンク回線、災害地点特定を支援する本部指令台の3点が全国初である。

交通空白地対策

問 飯岡地区で実施される地域内交通試験運行事業の概要は。

答 イオンモール盛岡南と上飯岡、羽場、湯沢の各地域との間を片道1000円で利用できる予約型乗合タクシーを、運行経費の一部を市が負担し、8年7月から約6カ月間試験運行する。

◆用語解説

エジンバラ産後うつ病質問票

母親の抱えるさまざまな問題を明らかにすることができ、うつなのか不安なのか、症状の持続期間や程度、家事・育児機能の評価をする。母親の赤ちゃんへの気持ちなどを質問するシートを組み合わせることで、早期に支援することが可能となる。

(厚生労働省ホームページより作成)



基本設計のイメージ

動物愛護管理センターで特色ある事業を



のだ なおき
野田 尚紀
(盛友会)

このほかの質問
・DMO(観光地域づくり法人)の設置検討
・不登校児童生徒
・休日当番医制度

宿泊税の使途

問 宿泊税の使途について、市はどのような戦略の方針をもっているのか。

答 宿泊需要の喚起や観光資源の魅力向上に資する取り組みに宿泊税を充当し、宿泊客の増加を図る。その増収を次の施策につなげることで好循環を生み出し、観光振興を着実に進める。

地域医療体制の充実

問 市立病院に初期医療救急センターが設置できれば、小児医療機能の充実や市立病院の機能強化につながると考えるが、設置候補地としての可能性に対する所見は。

答 人材確保など課題はあるが、利便性の高い場所であり、可能性はあると認識している。



のなか やすし
野中 靖志
(市政クラブ)

このほかの質問
・動物愛護管理センターの愛玩動物看護師配置予定や土日の開所予定、関係団体との連携

逆ヘルプマークの普及

問 静岡と京都の小学生が発案した「いつでも頼ってください、援助します」という意思を示す「逆ヘルプマーク」を市で希望者に配布するなど、積極的な普及に取り組む考えはあるか。

答 県や他の自治体の動向、民間の取り組みなどを注視し、より良い取り組みを普及する。

動物愛護管理センター

問 県と市で整備する動物愛護管理センターにおける特色ある事業と、受刑者が保護犬を一時預かりするような矯正施設との連携の予定は。

答 特色ある事業は、児童生徒などを対象とした命の教育などを想定している。矯正施設との連携は課題もあり、連携の可能性を研究する。



とよむら てつや
豊村 徹也
(創盛会)

このほかの質問
・特定空き家の指定と解体補助検討
・市立病院経営強化プランの見直しの方向性

市長公約の「より優しい盛岡」

問 市長の「より優しく、より強い盛岡」という公約は何を実現しようとしているのか。

答 市民に寄り添い、未来の世代にも責任を持つ優しさを、持続可能な形で次世代に引き継ぐことであり、引き続き丁寧な説明を行い、市民の声に真摯に耳を傾け、公約実現に取り組む。

施設利用料引き上げの影響

問 8年度からの施設利用料引き上げなどの影響をどのように把握しているのか。

答 一概に比較や分析は難しいが、地区活動センターなどでは、8年4月から5月までの利用において、活動場所の変更や利用時間の短縮のほか、利用者数が減少していると聞いている。



さとう なおひろ
佐藤 尚弘
(日本維新の会)

このほかの質問
・多胎妊婦健診
・プロ野球東北楽天2軍拠点誘致
・ミスさんさ踊りの応募資格

多胎妊産婦などの子育て支援

問 多胎妊産婦および多胎家庭の支援について、当事者の意向を踏まえて各種事業を検討する必要があると考えるが、所見は。

答 多胎児を育てる家庭の実情や育児における負担・課題について、生の声を聞き、今後の子育て支援策に反映できるよう検討していく。

市立病院の経営と機能の最適化

問 市立病院は、高齢者救急・地域急性期機能病院として特化し、速やかに手術機能や病床数などを最適化すべきだと考えるが、所見は。

答 病床数の見直しは必要であると認識している。市立病院の役割を踏まえ、関係機関と協議しながら、病床数と機能の最適化を進める。

※一般質問の録画映像を配信しています。
スマートフォン・タブレット端末でも視聴できます。



すずき せいこ
鈴木 聖子
(公明党)

このほかの質問

- ・本市の児童生徒の体力、運動能力
- ・支援ニーズの増加とスクールソーシャルワーカー

スクールソーシャルワーカー

問 児童生徒の健やかな成長を支えるためにも、スクールソーシャルワーカーの今後の活用と関係機関との連携の強化の考えはあるか。

答 関係機関とのつなぎ役として適切な支援へ結びつけるとともに、連携を一層強化し、切れ目のない支援体制の構築に努める。

特別支援教育

問 幼児教育から高等学校までの切れ目のない支援の課題と、特別支援教育の今後の課題は。

答 切れ目のない支援では、関係機関との支援内容や合理的配慮などの情報共有が十分でない点が課題である。特別支援教育では、各教員の専門性の向上や多様性理解が課題である。



なわて とよこ
縄手 豊子
(れいわ新選組)

このほかの質問

- ・介護職員向け住宅支援制度
- ・高齢者世帯への光熱費などの支援
- ・市政情報の発信

市内企業倒産増の場合の影響

問 今後市内企業の倒産が増加した場合の雇用維持や地域経済に及ぼす影響をどう考えるか。

答 企業倒産の増加は、雇用や市民生活への影響だけでなく、地域経済を支える事業者の減少や消費活動の停滞などを招き、市内全体の活力に影響を与える可能性があることを認識している。

物価高騰下における生活者支援

問 物価高騰の長期化が見込まれる中、国や県と連携した生活者支援策を展開する考えは。

答 追加措置された国の交付金を最大限活用して必要な支援の実施に向け取り組んでおり、今後も国、県の動向を注視し、市内の状況の把握に努め、地域の実情に応じた支援につなげる。



みたむら あみこ
三田村 亜美子
(日本共産党市議団)

このほかの質問

- ・物価高、資材不足による教育現場への影響
- ・里山林の管理

給食無償化対象外校への支援

問 国の小学校給食無償化制度について、中学校への拡大や、制度対象外校の在籍児童への支援を市独自に実施すべきでは。

答 中学校への拡大や国立学校への支援は国へ要望する。不登校児童やフリースクール在籍児童などへは、支援の在り方を検討している。

体育実技用具費の見直し

問 就学援助費における体育実技用具費について、3年間に一度、1種類限りの支給となっているが、実態に見合った運用に見直すべきだと考えるが、所見は。

答 国の制度に合わせて対応しており、今後、学校現場の実態を踏まえ、検討していく。

お詫びと訂正

8年5月1日発行のもりおか市議会だよりNo.241(3月定例会)の5ページの掲載内容において、誤りがありました。お詫びして訂正いたします。(訂正箇所:下線部)

会派・議員	訂正箇所	誤	正
日本共産党市議団 たかはし かずお 高橋 和夫	1つ目の問	県内の14自治体で補聴器購入の補助を実施しているが、本市で実施しなのはなぜか。	県内の14自治体で補聴器購入の補助を実施しているが、本市で実施しないのはなぜか。
日本共産党市議団 しょうじ はるじ 庄子 春治	このほかの質問	・図書館使用料の値上げと施設整備	・公民館使用料の値上げと施設整備

会派の意見

本会議において、各会派が市長提出議案などに対して意見を述べる討論が行われました。各会派の討論の要旨をお知らせします。

★すべての議案番号と議案名は、8ページに一覧表として掲載しています。

盛 友 会

全議案に賛成

議案第70号は、ひとり親家庭就労支援事業について、ひとり親家庭の就労支援に向け、商工分野をはじめとした多様な機関とより一層連携を図るとともに、個別の実情に合わせた相談および自立支援に取り組まれない。議案第76号は、市産学官連携研究センターについて、開設から20年目を迎えるセンターの設置目的に照らし、研究成果の事業化、新規創業支援、研究開発型企業の誘致、地元定着につながるよう、事業評価をしながらさらなる発展に努められたい。議案第84号から議案第97号までは、追認について、地方自治法や本市の条例に則した対応をされたい。

創 盛 会

全議案に賛成

議案第70号は、ひとり親家庭就労支援事業について、実態調査を契機に、関係機関と連携しながら課題を的確に把握し、調査結果を十分に分析・検証した上で必要な支援へ確実につなげるとともに、一過性の調査に終わることなく、実効性のある施策へ反映し、ひとり親家庭が安心して暮らせる支援体制の一層の充実を図られたい。議案第77号は、市認定こども園の認定の要件を定める条例等の一部を改正する条例について、子ども一人一人に寄り添った保育・教育環境の充実につながる改正であり、制度が円滑に運用されるよう、必要な支援の継続を図られたい。

日本共産党市議団

一部議案に反対

議案第70号は、ひとり親家庭就労支援事業について、国の制度を活用するとともに、市独自の实態調査などを行うことで、ひとり親の自立促進に向けて取り組むことを評価する。ひとり親家庭の実態に寄り添い、さらなる支援の充実を図られたい。議案第72号は、市市税条例について、特定暗号資産の譲渡所得を最大55%の総合課税から一律20%の分離課税へ変更し、個人住民税については、10%から5%へ引き下げるものであるが、税負担は支払能力に応じて負担する累進課税にすべきであり、高額所得者を優遇する国のやり方には賛同できず、改正に反対する。

市 政 ク ラ ブ

全議案に賛成

議案第70号は、国の事業の採択を受け、母子家庭または父子家庭を対象に、適切な支援による就職・転職などの準備段階から就職後の定着までの支援を行うための経費のほか、小中学生に貸与するデジタル機器端末について半導体不足による高騰に対応するための経費などであり、必要な措置である。議案第73号は、代替措置がないままに寡婦などを福祉医療資金の貸し付け対象外とすることに不安が残るため、相談窓口で親身な相談に努められたい。議案第77号は、認定こども園の1学級の子どもの人数や職員の資格要件などを改めるものであり、必要な措置である。

公 明 党

全議案に賛成

議案第70号は、ひとり親家庭就労支援事業について、国の「民間企業と協働した就業・定着までの一体的支援強化事業」を活用することで、母子家庭の母、または父子家庭の父を対象に、就職・転職などの準備段階から定着までの支援を構築し、自立を促進しようとするものであり、これまでの取り組みに加え、企業との連携を取り入れることで、雇用者側に対し、子育てをしながら就労することへの理解の広がりを期待する。市独自の取り組みである実態調査を丁寧に進め、継続性を持った事業となるよう取り組まれない。